

◇地域循環型農業の確立

プロジェクト

家畜の糞尿処理を中心とした畜産農家と耕種農家の連携強化を当面の目標に取り組んで来ました。

特に、平成十六年十一月から施行される「家畜排泄物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律について」の講習会や、糞と尿を分離し、自然蒸発装置で尿を蒸発させる「自然消滅型家畜糞尿処理システム」と、自然が持っている浄化作用を技法化し、バクテリア(B)とミネラル(M)と水(W)を活かす技術の「BMWシステム」による資源循環型の講習等を受け、現地の視察研修を行いました。



▲ 昨年の8月29日に行われた学習会

◇多角的流通販売

プロジェクト

新たな販路拡大を目指し、農産物直売所と通信販売の研究と実践を目標に活動を展開しました。

市場の流通システムの研究や農産物直売所の先進地視察研修を行い、売れる直売所の取り組みを学ぶことができました。また、インターネットを利用した通信販売の研究として、学習会やホームページの作成講習会を行い、電子商取引について学びました。



▲ 直売所の視察や学習会に多くの会員が参加。

「我が国の農政をめぐる情勢について」研修会を開催



▲ 農林水産省 荒川畜産総合対策室長

第二回通常総会終了後、会員をはじめ関係者約百名が参加し、角田市出身の農林水産省畜産総合対策室長・荒川隆氏を講師に「我が国の農政をめぐる情勢について」と題し、いま議論されている新たな経営対策も含め農政一般についての研修会を開催しました。

荒川室長は、一昨年に成立した新たな食料・農業・農村基本法やこれに基づく基本計画の目指す方向、最近における経営政策に関する議論等を紹介しつつ、現下の農政の大きな流れについて説明されました。主要内容は、以下のとおりです。

「旧基本法に基づく価格政策は農家経営、所得の安定という側面では大きな役割を果たしていたものの、生産者の販売価格と消費者の支払い価格の間に乖離が生ずることにより、消費者ニーズが生産者サイドに伝わりにくくというデメリットがある。このため

生産者サイドとしては、消費者が望むものをできるだけ効率的に生産しようという意欲に欠け、むしろ需要があるのが無かるうが作り安いものを生産した方が楽であり、得であるということにもなりかねない。

従って、創意工夫にあふれ、地域の担い手たろうとするような意欲的な生産者にとっては、価格政策が逆に自由な営農活動の展開の足かせにもなりかねないとの指摘もある。このため、生産と消費のミスマッチをなくし、消費者ニーズに合った生産物が合理的な価格で供給されるような仕組みを作ることが大切である。

一方で農産物価格の著しい変動が今後、我が国の農業を担っていく農業経営に悪影響を及ぼすことを避けるために、基本法三〇条二項に基づき、経営安定のための措置を講ずることとしている。これを受けて、基本計画の中で、従来の品目ごとの価格政策の見直し、状況等を勘案しながら、農産物価格の変動に伴う農業収入の変動を緩和する仕組みについて検討を深めることとされている。本年二月以降農林水産大臣の諮問機関である「農業経営政策に関する研究会」で精力的な検討が行われており、今後これからの検討を踏まえ、経営政策大綱としてとりまとめられる予定である」